

米国デトロイト市破綻と企業城下町の課題

世界的な自動車産業の地域である米国ミシガン州デトロイト市が7月18日、米国連邦破産法第9条の申請を連邦裁判所に行い、事実上財政破綻した。デトロイト市の負債総額は約180億ドルで、2011年に財政破綻したアラバマ州ジェファーソン郡の総額40億ドル強の4.5倍の負債総額となっており、米国の地方自治体の財政破綻としては過去最大の負債額である。また、連邦倒産法による財政破綻を申請した地方自治体として、人口規模も最大である。米国の連邦倒産法は合衆国法典の第11篇に位置しており、個人、企業、地方自治体の倒産処理手続を定めて1978年全面的改正が行われている。

これまでの米国の地方自治体財政破綻で連邦破産法申請が行われた例として、前述の2011年11月ジェファーソン郡・負債総額42億ドルのほか、2012年6月カリフォルニア州ストックトン市・同7億ドル、2012年8月カリフォルニア州サンベルナディーノ市・3600万ドルの資金不足等がある。

デトロイト市の破産申請に対してミシガン州もこれを認可し、歳入額の約40%が債務返済と年金・医療等社会保障関係にまわる財政運営となっており、今後数年でその比率は65%程度まで上昇するためデトロイト市財政の持続性は確保できないとしている。ミシガン州は今年3月、デトロイト市の財政悪化を受けて財政非常事態を宣言し財政再生に取り組んできたものの、6月に20億ドル規模の債務返済の不履行が発生しデトロイト市が破産申請するに至っている。

連邦破産法に基づきデトロイト市は今後、裁判所の下で債務整理などに取り組むことで財政再建を行うことになる。連邦破産法第9条の場合、業務を継続しながら財政再生に取り組むこととなるため、財政破綻によって市のサービスが全て止まってしまうことはない。但し、負債総額が過去最高であり地域に与える経済的ダメージと同時に、地域の公共サービスに与える影響も懸念される。警察、消防、ゴミ収集など地域社会の安全に関わる業務への投資が今後もどれだけ続けられるか課題は多く、また人員・給与の削減が地域に与える影響も大きい。

デトロイト市は過去半世紀以上にわたって財政悪化を続けてきており、財政破綻の要因も多面的に検証する必要があるものの、その大きな構造要因としては、人口減少と企業城下町としての限界が挙げられる。まず、デトロイト市の人口は、半世紀前は200万人規模であったもののその後減少傾向を辿り、足元では1/3の70万人程度まで減少している。こうした減少は、企業城下町として栄えて来たデトロイト市においてゼネラル・モーターズ、クライスラーの業績が振るわず、また生産ラインの海外移転が加速し、最終的に2008年のリーマンショックが決定的な影響を与え、現在の失業率も16%前後と極めて高いこと、それに伴い地域の安全・安心も劣化し人口流出が続いたことと無縁ではない。2012年以降、自動車産業の回復も著しく、デトロイト市経済にもプラスの効果を与えているものの、生産ラインの効率化や税制優遇措置などから、以前のような企業城下町としてのメリットは享受できない状況にある。

人口減が続く中で行政コストの見直し等が進まなければ、負の資産が累積し最終的には財政運営が困難化することは日本の地方自治体でも同様であり、とくに特定企業に依存する企業城下町にとってグローバル化が進み生産ラインの効率化と国内外への流動化が激しくなる時代となり極めて大きなリスクを抱えているといえる。日本国内でも規模を問わず、特定の企業に税収や雇用等を依存する企業城下町は少なくない。そうした自治体では、過度に地方自治体側が特定企業に対する優遇措置やリスク負担を行い、経済環境の変化と共にその負担を地方自治体側が負い財政繰りが悪化するケースが多い。工業団地を造成し、港湾設備を整備し企業を誘致しても、地元の資源に根差した産業構造を模索しない限り地域の持続性を確保することはできない。企業の流動化が高まる中で、地方自治体としてのリスク分担のあり方を再検証すべき時期になっている。